

損益計算書の概要

損益計算書は、事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。

経常費用	22年度	23年度	増減
業務費用	363.7	379.7	16.0
教育経費	19.6	19.2	▲ 0.4
研究経費	23.2	21.2	▲ 2.0
診療経費	118.2	125.8	7.6
教育研究支援経費	2.2	3.8	1.6
受託研究等経費	15.7	17.2	1.5
人件費	184.7	192.4	7.7
一般管理費	14.2	11.9	▲ 2.3
財務費用	4.8	4.3	▲ 0.5
雑損	0.0	0.7	0.7
経常費用合計	382.7	396.5	13.8

臨時損失	22年度	23年度	増減
固定資産除却損	2.1	1.2	▲ 0.9
その他	0.1	0.0	▲ 0.1

当期総利益	22年度	23年度	増減
当期総利益	13.2	15.7	2.5

注) 単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計は一致しません。

経常収益	22年度	23年度	増減
運営費交付金収益	125.1	128.8	3.7
学生納付金収益	41.8	42.7	0.9
附属病院収益	182.9	193.4	10.5
受託研究等収益	15.9	17.1	1.2
施設費収益	2.2	1.3	▲ 0.9
補助金収益	4.3	3.4	▲ 0.9
寄附金収益	10.5	9.9	▲ 0.6
資産見返負債戻入	9.8	11.0	1.2
財務収益	0.0	0.1	0.1
雑益	4.8	5.3	0.5
経常収益合計	397.3	412.9	15.6

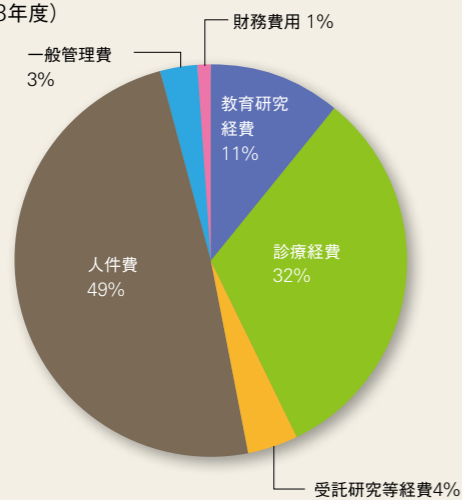
臨時利益	22年度	23年度	増減
徴収不能引当金戻入	0.0	0.1	0.1
その他臨時利益	0.0	0.5	0.5

目的積立金取崩額	22年度	23年度	増減
目的積立金取崩額	0.8	0.0	▲ 0.8

注) 単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計は一致しません。

経常費用構成(23年度)

経常費用合計
396.5億円

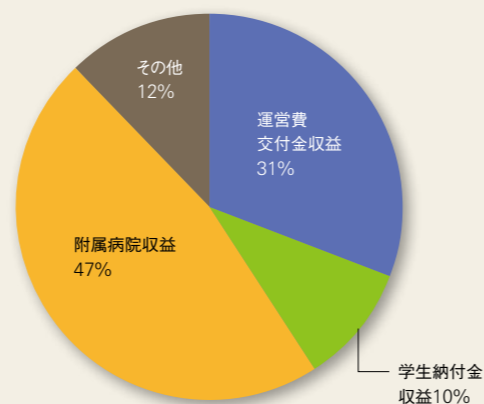


【経常費用の概要】

- ・研究経費の2.0億円の減は、修繕費等が減少したことによるものです。
- ・診療経費は診療報酬獲得のために要する経費で、主に医薬品や診療材料にかかるものです。23年度は7.6億円増加していますが、附属病院収益の増加(10.5億円)に伴うものです。
- ・人件費の7.7億円の増は、臨床系医師の処遇改善のための臨床手当及び診療貢献一時金の増等によるものです。
- ・一般管理費は修繕費等が減少したことにより、2.3億円減少しています。

経常収益構成(23年度)

経常収益合計
412.9億円



【経常収益の概要】

- ・収益は、附属病院収益と運営費交付金収益で全体の約8割を占めています。
- ・運営費交付金収益は、大学改革促進係数(1.6%)により毎年減少しておりますが、23年度においては常勤職員の退職増に伴う退職手当の増(退職手当と同額の運営費交付金が措置)等により、3.7億円の増となっています。
- ・附属病院収益は、手術件数の増や平均在院日数の短縮に伴う入院基本料の増等により10.5億円増と大幅な増加となっています。

情報を提供し、大学の財政状態及び運営状況についてご理解いただけるように努めることが重要な責務の一つと考えております。

この財務レポートは、徳島大学の現在の財務状況をできるだけ分かりやすくお伝えすることを目的として、平成23事業年度財務諸表をもとに作成しました。

平成16年4月、本学は他の全ての国立大学と同様法人化し、国から独立した経営体としての運営を行うこととなり、本年度(平成23年度)で法人化後8年が経過しました。

平成23事業年度の徳島大学は、附属病院収益その他の業務収益の増加、業務の効率的な実施などにより利益を計上することができました。一方で、他の国立大学法人と同様、徳島大学の財政基盤の多くは運営費交付金等の国からの補助で支えられておりますが、その運営費交付金については、法人化翌年の平成17年度から毎年減額されております。このことは徳島大学の財政基盤が毎年厳しくなることを意味しており、引き続き安定した経営を行うために、自己収入の増加及び競争的資金の獲得に努めて行くことが重要であると考えております。

貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

資産の部	22年度	23年度	増減
土地	448.6	448.6	0.0
建物	222.1	218.2	▲ 3.9
建物附属設備	110.8	101.8	▲ 9.0
構築物	16.2	16.7	0.5
工具器具備品等	78.0	82.2	4.2
図書	29.0	29.0	0.0
投資有価証券(国債等)	42.7	42.7	0.0
現金預金	36.9	102.1	65.2
未収附属病院収入	36.6	37.9	1.3
有価証券(譲渡性預金)	35.0	15.0	▲20.0
その他	21.8	9.7	▲12.1

負債の部	22年度	23年度	増減
資産見返負債	76.6	79.7	3.1
センター債務負担金	160.8	141.8	▲19.0
長期借入金	79.3	80.4	1.1
未払金	56.1	59.8	3.7
運営費交付金債務	11.1	14.2	3.1
寄附金債務	52.3	82.5	30.2
その他	10.8	10.2	▲ 0.6
負債の部合計	447.0	468.7	21.7

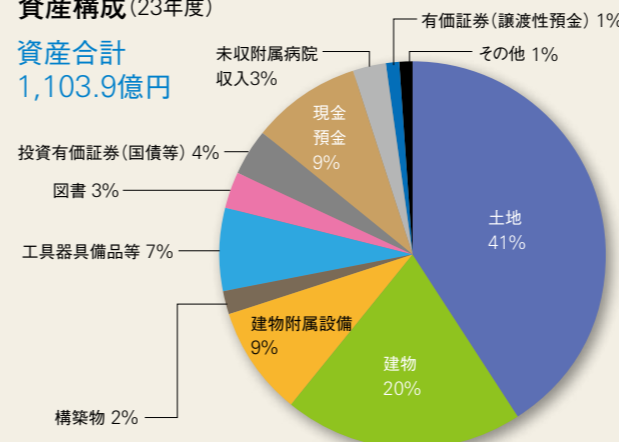
純資産の部	22年度	23年度	増減
資本金	467.4	467.4	0.0
資本剰余金	115.8	104.6	▲11.2
利益剰余金	47.4	63.2	15.7
純資産の部合計	630.7	635.2	4.5

負債及び純資産合計	1,077.8	1,103.9	26.1
-----------	---------	---------	------

注) 単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計は一致しません。

資産構成(23年度)

資産合計
1,103.9億円



【資産の概要】

- ・土地が全体の約4割を占めています。
- ・建物の3.9億円減は、病院の外来診療棟改築に伴う臨床研究棟・救急診療棟の取り壊し及び減価償却等によるものです。
- ・建物附属設備の9.0億円の減は、減価償却等によるものです。
- ・工具器具備品等の4.2億円の増は、情報化推進センターコンピュータシステムや病院の診療機器(手術支援ロボット)等を整備したことによるものです。
- ・現金預金の65.2億円の増は、寄附金(一般財団法人藤井節郎記念大阪基礎医学研究奨励会より30億円)や有価証券(譲渡性預金)の満期解約(20億円)等によるものです。
- ・未収附属病院収入の1.3億円の増は、主として、2月、3月分の診療報酬増(保険請求分)によるものです。
- ・有価証券の20億円の減は、譲渡性預金の満期解約20億円によるものです(現金預金に振替わっています)。

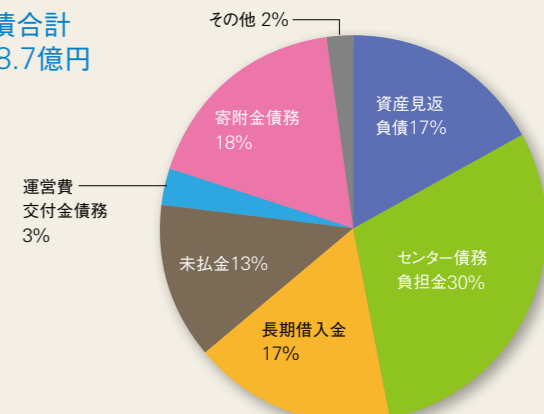
負債の部	22年度	23年度	増減
資産見返負債	76.6	79.7	3.1
センター債務負担金	160.8	141.8	▲19.0
長期借入金	79.3	80.4	1.1
未払金	56.1	59.8	3.7
運営費交付金債務	11.1	14.2	3.1
寄附金債務	52.3	82.5	30.2
その他	10.8	10.2	▲ 0.6
負債の部合計	447.0	468.7	21.7

純資産の部	22年度	23年度	増減
資本金	467.4	467.4	0.0
資本剰余金	115.8	104.6	▲11.2
利益剰余金	47.4	63.2	15.7
純資産の部合計	630.7	635.2	4.5

負債及び純資産合計	1,077.8	1,103.9	26.1
-----------	---------	---------	------

負債構成(23年度)

負債合計
468.7億円



【負債の概要】

- ・センター債務負担金及び借入金が全体の約5割を占めています。
- ・センター債務負担金及び借入金の返済は順調に進んでおり、合計で前年度比約19億円減少しています。
- ・寄附金債務の30.2億円の増は、一般財団法人藤井節郎記念大阪基礎医学研究奨励会より30億円の寄附を受けたこと等によるものです。
- ※センター債務負担金
 - 法人化以前に財政融資資金を財源として取得した病院の資産等にかかる借入金
 - ※長期借入金
 - 法人化後、病院の設備充実のため、国立大学財務・経営センターから借入れたもの

国立大学法人徳島大学

財務レポート

The University of Tokushima Financial Report

平成18年度に教育基本法の全文が改正され、大学に対し「学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与する」という責務が明文化されました。このことにより、教育・研究と共に地域社会への貢献を行うことが大学の第3の使命として正式に示されました。

徳島大学では、これに先行し法人化前の平成15年度に地域連携推進室を設置し、徳島地域連携協議会での活動を通じて地域ニーズを把握し、自治体と一体となって課

- 県と連携した高度医療の提供や過疎地など医師の偏在への対応
- 地域の特定疾患の研究等の健康・医療面の諸事業
- 東南海・南海地震に備える防災対策研究・啓発、企業BCP指導、防災人材の育成等の事業
- 地域経済の活性化や産業の振興、新たな雇用の創出に繋げる取組として、
- 企業との共同研究・大学の技術の提供・相談
- 地域特産物の有用性研究
- 地域再生・活性化支援等
- 豊かな人生を送るためにその生涯にわたってあらゆる機会に学習ができるための取組として、



地域医療(海部にて)

地域連携戦略室窓口 徳島大学総務部企画・評価課

〒770-8501 徳島市新蔵町2丁目24
TEL: 088-656-9752
FAX: 088-656-9965
E-mail: khkoukenc@tokushima-u.ac.jp
Hp: <http://www.tokushima-u.ac.jp/exchange/>



平成24年4月23日徳島大学防災リーダー養成講座開講式



平成23年地域交流シンポジウム

地域貢献 徳島大学における 地域連携の取組



徳島大学理事(地域連携担当) 副学長
徳島大学地域連携戦略室長
佐野 正孝 (さの まさたか)

題解決に取り組んで参りました。その内容の一部はこれまで本誌でも紹介しております。

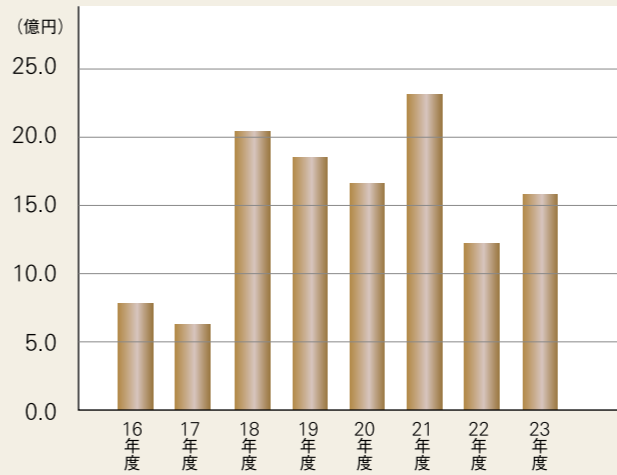
本学が行う地域貢献は、「行政の様々な審議会への協力・プロジェクトへのアドバイスなどほととより、地域産業の振興発展、徳島県やその周辺にお住いの方々の安心・安全を提供するための取組として、

- 我が国最大レベルの生涯学習の場の提供
- 中学校・高校などへの出張講義を行っており、その活動は広範多岐にわたっています。

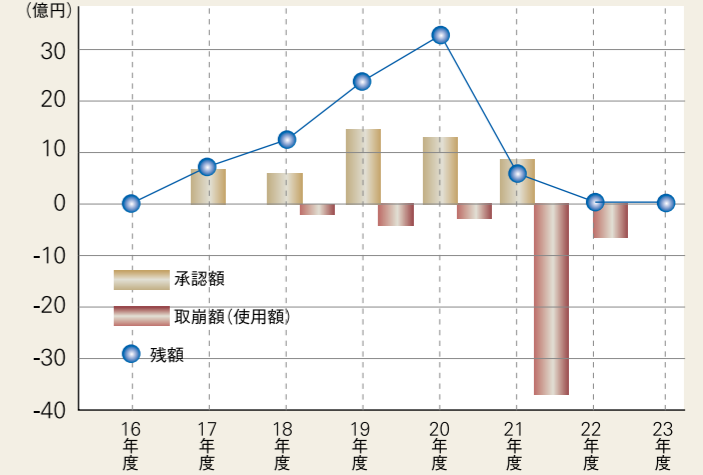
加えて、文部科学省から平成24年6月に発表された大学改革実行プランでは、社会の変革のエンジンとなる大学、その大きな柱として「大学COC (Center of Community) 機能強化」が打ち出され、改めて大学は地域の問題解決の中心機関たれという政策方針が示されたところです。

このように、これまで以上の充実と成果が求められる地域連携に関して、徳島大学では今年度、組織を見直し、新たな体制で取り組むこととしました。具体的には、専任の地域連携担当理事を設け、地域連携戦略室の総括のもと「徳島の発展に貢献する、なくてはならない大学」を目指して、皆様にご理解、評価頂けるよう学内の組織・教職員が力を合わせ地域連携事業を多角的に推進して参ります。

当期総利益



目的積立金



注) 目的積立金取崩額(使用額)は目的積立金の減として負の表示としています。

【目的積立金の概略】

国立大学法人は、利益の獲得を目的とはしておらず、補助金(運営費交付金)を受けて事業を実施する法人であるため、損益均衡の原理が会計制度の基本となっています。しかし、経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った際には利益が生じることになります。当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度への繰り越し及び使用が可能となります。この目的積立金は、中期計画で定めた使途に充てることができ、本学の中期計画においては、「決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」と定めています。なお、平成23年度は目的積立金として申請するものではありません。

主な施設の整備



蔵本地区 図書館分館の改修(平成24年3月完成)



(病院)臨床研究棟等のとりこわし(平成24年3月終了)

【主な施設の整備状況】

蔵本地区では、図書館分館の改修工事が平成24年3月に完成しました。内外装・耐震改修のほか一部増築を行うことにより、ラーニングcommons、学習室の充実を図り、学生の自立的学習・協調学習の向上を目指しています。

また、(病院)臨床研究棟等のとりこわし工事が平成24年3月に終了しました。これは、外来診療棟改築に向けて、支障建物の撤去を行ったものです。

常三島地区では、学内予算により、第1・第2食堂耐震補強工事、芸術作業場新営工事などを行っています。

平成24年度には、(蔵本)アイトープ総合センター改修、(蔵本)学生支援センター改修、(病院)外来診療棟新営に伴う埋文調査、(南常三島)総合研究棟音楽棟・美術棟改修などが予定され、一部着工しています。また、寄附工事として蔵本団地内で藤井節郎記念医学科学センター、講堂改修・増築工事を行っています。

【おしめ】

平成23事業年度は第2期中期目標・中期計画期間(平成22事業年度(平成27事業年度)の2年目にあたり)です。本事業年度の徳島大学は、自己収入の確保、予算の効率的執行に努めた結果、経常収益が15・6億円増加し、それに伴い当期総利益が、2・5億円増加することができました。

しかし、本学を含む国立大学法人の財政基盤を支える運営費交付金等の国からの補助については、毎年減額されている状況であり、本学を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような状況のもとで、今後とも安定した経営を行うために、引き続き、自己収入の増加及び競争的資金の獲得に努めるとともに「地域に生き、世界に羽ばたく徳島大学」として、教育・研究・社会貢献及び診療の各分野にわたり、その充実と不断の見直し・改善を進めて参りますので、今後ともご指導、ご支援をよろしくお願いいたします。

徳島大学役職員の報酬・給与等の水準公表について

国立大学法人の役職員の報酬・給与等については、国家公務員や民間企業の給与、法人の業務の実績を考慮し、社会一般の情勢に適合したものとなるよう、各法人がそれぞれ支給の基準を定め、総務省の定めるガイドラインに基づき公表を行うことになっています。

徳島大学もその趣旨に沿って、ホームページにおいて、平成23年度に支給した役員の報酬等、常勤職員の給与、職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標及び総人件費等を公表しています。

詳しくは徳島大学ホームページの「大学紹介」↓「情報公開・個人情報保護」↓「法定公開情報」↓「国立大学法人徳島大学の役員員の報酬・給与等について」をご覧ください。

http://www.tokushima-u.ac.jp/_files/00119962/h23/kyuuyosuijyunkouhyou.pdf